

日本の持続的な成長と活性化を目指す

誠実を伝える情報紙

1/16 2020

Earnest

Vol.08 No.2 (S029)



アメリカ経済にとって移民とは何か

2頁

— 経済史、労働経済学の研究成果を学ぶ —

[技術経営人財育成セミナー (第27回)]



異業種交流の場とビジネス創生の場に

4頁

ビジネスを成功させるには人と人の出会いが重要

[賀詞交歓会 (令和2年)]



西河「技術経営学」として整理

6頁

徹底した個別指導で実践力を身に付ける

[西河技術経営塾 実践経営スクール]

OPINIONS

公益財団を目指し、日本を元気にする

一般財団法人アーネスト育成財団 理事長 西河洋一

明けましておめでとございます。本日は、ご多忙のところ、令和になって最初のアーネスト育成財団の新年賀詞交歓会に、多数お集まり頂きありがとうございます。70名の方から参加の申込がありました。会場は、経営者の交流の場として、大正9年に竣工した成長する日本経済の象徴として、歴史的な価値ある場所です。参加の皆様には、歴史を踏みしめ、新たな飛躍を決意する場となることを願っております。

財団は「技術経営人財の育成」に取り組み、本年8年目に入りました。設立当初から、「西河技術経営塾」「人財育成セミナー」や「各種研究会」に定期的に組み込んで参りました。その成果が、人財育成事業の全般を支えています。本日は、受講生とともに講師先生方や研究会にご参加頂いた先生方に多数ご参加頂いております。西河技術経営塾では、昨年9月に7期生を迎え、7期生を含めて30名になります。実際、塾での学びを生かし、ビジネスで顕著な成果を出している修了生も増えてきています。横浜や三鷹での出前塾を含めると、42名の修了生を輩出してあります。

千葉市稲毛区の敬愛大学では、2期目となる『西河技術経営学入門』と題する寄付講座に取組みました。「経営学」を学部学生に教えているのに、我々が取り組んでいる「技術経営」を何故教えられていないのかという疑問からの取り組みでした。分かり易く説明をするための知見を学びました。その成果は、教材として使える図書として、本年3月末に『西河「技術経営学」入門』と題し、芙蓉書房から出版いたします。

本日は、名刺交換や情報交換を目的に、立食パーティー形式の「新年賀詞交歓会」を企画いたしました。ビジネスを成功させるには人と人の出会いが重要です。財団は、さらに活動の幅を広げ、財団を取りまく人財の輪が昨年度に増して大きくなりました。賀詞交歓会は、それぞれが互いに顔を合わせる機会を設けようとの企画です。是非、多くの方と交流をしていただければ幸いです。

本年も引き続き財団は、誠実で、社会の繁栄に役立つ「儲ける」ことができる「税金」を払える技術経営人財を育成します。日本の社会の繁栄に欠かせない経営人財を育成する公益性のある機関として、活動し、広く理解を求めてまいります。「豊かで明るい持続的な成長をする日本づくり」に取組みます。

(本年1月15日の賀詞交歓会での理事長挨拶から)

アメリカ経済にとって移民とは何か

— 経済史、労働経済学の研究成果を学ぶ —



「アメリカ資本主義の成立と発展の究明を研究課題とするアメリカ経済史研究にとって、移民は重要なテーマである。国内の農業地域から労働力が供給されたヨーロッパとは異なり、労働市場に参入してきた移民を賃金労働者として活用したことにアメリカの特徴があるからだ。移民の自由な流入は、「移民の国」アメリカを特徴づける経済成長の源泉である」と語る下斗米秀之講師。

トランプ、

高技能移民に対しても厳しい姿勢か

令和2年1月8日、財団にて下斗米秀之(注2)を迎えて『アメリカ経済にとって移民とは何か?』と題するセミナーを開催した。下斗米先生は、移民に関してアメリカを中心に研究されている。最近のトランプ政権の動きや、中国企業についても興味がある。いま中間で経済を含めた対立が起こっている状況での米国の移民政策についてご講演をいただいた。

移民の国アメリカの光と影

アメリカが世界最大の移民受け入れ大国であることは、歴史的な事実である。自由な移民の流入が経済成長の一つの源泉であることも疑いようがない。

しかし、その一方でトランプの主張に見られるような、移民に対する敵対的、排外的な主張があるのも事実である。この反移民ポピュリズムあるいは、排外主義といったものも同時にある。両極端な特徴を持ち合わせているのが、移民の国アメリカである。

奴隷国家から移民国家へ

最新の研究では、この移民国家アメリカの自画像そのものを再検討する動きがある。アメリカが移民国家として誕生したのは19世紀末で、それは中国人問題への対応からであった。それまでのアメリカは奴隷労働に依存した「奴隷国家」であったのだ。移民国家アメリカとはあくまでも、ヨーロッパからの移民に対して向けられた顔であつて、アジア系あるいはアメリカ人になれない外国人に対しての門衛国家としての側面を重視するべきだという議論である(注3)。ヨーロッパからの移民は、産業労働者としてアメリカ社会に包摂されてきたものの、中国人移民やその後の日本人移民は帰化不能外国人として「特別扱い」されてきた。

ヨーロッパ移民が経済をリード

このようにアジアからの移民が重要なこととは言えないが、経済的な側面から重視すべきは、やはりアメリカの産業社会の基幹労働者層を形成したヨーロッパからの移民である。アメリカがグローバル資本主義経済をリードできたのも彼らの存在が

あつたからこそである。20世紀初頭のアメリカ経済を支えたのが、ヨーロッパからの移民であり、彼らの子孫たちが、ニューデイル、そして戦後のアメリカの繁栄を享受することになる。

アメリカの相対的地位が低下

しかし、中国あるいはインドといった国々が表舞台に出てきて、アメリカ一強から多極化というところに向かう中で、アメリカの相対的地位の低下が叫ばれているのも事実である。

アメリカは、グローバル経済をリードしているが、脚光を浴びているのはあくまでもGAF(Aに代表されるIT情報産業企業だ。同時に忘れ去られている地域というのがラストベルトである。かつてアメリカの繁栄を築いたオールドコノミーと呼ばれる製造業、鉄鋼業の中心地で、50年代から60年代にかけてのアメリカの繁栄を築いた。しかし今日の産業構造の転換の中で、そうした地域の人々は忘れ去られている。

例えばウォール街を占拠せよ運動や、世界規模での「ポピュリズム」運動の台頭なども格差社会に対する反応だ。IT革命と合わさることで、資本主義はギャンブル化(カジノ資本主義)し、ニューエコノミーの繁栄、そしてオールドエコノミーの停滞という分裂したアメリカが顕著となった。一部の勝ち組と呼ばれるような富を累積したような勝者と、そうではない99%の人達のように、富の集積は経済を不安定なものにさせ、今日の格差社会を到来させた。こうした流れのなかで、スケープゴート化されたのが移民である。アメリカに入つて来る移民たちがわれわれアメリカ人の「仕事を奪った」というような議論である。

(注1) 本セミナーの詳細は、後日ホームページ (www.eufd.org) に掲載する。

(注2) 明治大学 政治経済学部 専任講師

(注3) 貴堂嘉之『移民国家アメリカの歴史』岩波新書、2019年

今日の移民流入の2つの流れ

今日のアメリカへの移民には、大きく分けると、安価な不熟練労働者と、中国・インド系を中心としたアジア系移民の高度人材の2つの流れがある。

(1) 安価な不熟練労働者

移民がいなくなったら都市機能は麻痺する。特にメキシコなどヒスパニック系移民が、サービス業や農業といった、アメリカ経済の屋台骨を支えている。

また、アメリカの農業では雇用労働者の50%から70%は正式な書類を持たない非合法な移民だともいわれる。「不法」とされる人々が送還されてしまえば、農産物総販売額は最大15%減少し、アメリカ国内の食料価格は5~6%上昇するといわれる。全てとは言わないうが、低賃金、劣悪な労働条件で働く移民がいるからこそ、アメリカ農業は国際競争力を維持しているともいえる。仮に彼らがいなくなるとしたら、それはアメリカの消費者に跳ね返ってくる。

(2) 中国・インド系高度人材

中国からやインドを中心としたアジア系移民が、高度人材と呼ばれる人達である。今日のアメリカ経済成長の源泉として登場したのが、科学技術の能力に長けた熟練労働者やITエンジニアである。アメリカは戦後、移民政策を高度技能移民の積極的な受け入れ政策へと転換した。ここに急増したのがアジアからの移民であった。

アメリカ経済を支えるインド人

注目すべきは、インドからの移民が、現在のアメリカ経済を大きく支えていることだ。インドが独立した際、当時のネルー首相は

輸入代替政策、国家による産業の育成、高等教育の重視、先進国から様々の技術移転を積極的に実施し、時間をかけてインド経済を成長させた。

戦後インドは高等教育を充実させてITエンジニアを育てていったのであるが、その背景にはアメリカやイギリス、ドイツやソ連からの資金・技術援助があった。さらにアメリカの財団や企業は、インドに大学や研究所を作った。インド経済の成長の背景には、アメリカの産業界も、大きな役割を果たしたという事実も確認しておきたい。

トランプが打ち出した移民政策

トランプが打ち出したのは、こうした政策そのものを転換させようということである。

有名なのは、イスラム系移民を排斥するといったことや、DACAといわれる不法移民の子供である若者を一定期間の滞在権を与えて彼らの成長を見守るという、アメリカに相応しい政策があったのだが、こうしたものも廃止項目に含める等の排他的な政策である。最たる例が壁を作って移民の流入をストップさせるトランプ・ウォールである。

高技能移民に対しても厳しい姿勢を見せているのも特徴である。企業は経済成長に悪影響が及ぶとの懸念を示している。

以下はホームページに掲載

【質疑応答】

質問 (吉池富士夫 飯田GH D社長) アメリカは移民の国で、オールドエコノミーに従事した人も元々は移民である。今は、オールドエコノミーに従事した人にとつ



「アメリカの経済にとって、移民問題とは何かを学ぶことができた」。熱心に聞き入る、技術経営人財育成セミナーへの参加者。

ては、環境が悪くなってしまうので「移民は帰れ」とJターンのような現象が起きてくるのか。差別をすることにより、あの国は成り立っているのではないか。

回答 (下斗米講師) オールドエコノミーに従事した人たちがアメリカの中で待遇が悪くなったから、ヨーロッパに戻るような現象が起きるか、というそれは考えにくい。移民法の流れを示したように20年代に移民をかなり制限したことがある。この20年代以降、30年代、そして40年代と、アメリカは移民を受け入れてこなかった。再び移民が入るのは戦後のことである。さらに移民の出身国はヨーロッパではなく、アジアになる。

そう考えると、ラストベルトのオールドエコノミーで苦境にあえている人たちは、祖父や父親が移民として入って来た人たちで、彼らはもうアメリカ人である。アメリカ人というアイデンティティが非常に強い。他国で働くという意思や技術もないと考えて良い。

質問 (土山真由美 岩手大学大学院) 今の動向として、高度な技術を持った人が移住をする場合、どの国を目指しているのか。

回答 (下斗米講師) 現段階では、高技能の人たちがスキルを活かせるのは、やはりアメリカかと思う。例えば、シリコンバレーに見られるように、大学と研究所、そして企業とが産官学連携で街を作っているし、アメリカのイノベーションの多くはそこから生まれている。アメリカで、というよりはシリコンバレーで、というのが正しいのかもしれない。

とはいえ、近年ではシンガポールや中国など、国策として積極的に留学生を受け入れようとしているところも増えてきている。あるいは、アメリカに留学した高度人材を帰国させようとしている。今はよくても、いつまでもアメリカ一強でいられるかどうかは分からない。

日本人学生がインド工科大に入ったという話を聞いた。今や必ずしもハーバードやスタンフォードを目指す必要もなく、英語の通じるシンガポールやインドに行くという選択肢もあがる。高度人材の争奪戦はグローバルに展開されているからだ。日本はそうした人材の育成にも確保にも出遅れていると言わざるを得ない。

賀詞交歓会 (令和2年)

2020年1月15日



ジャズシンガーのマイケル中山(右)が会場の雰囲気をも和らいだものにしてくれた。ピアノ演奏は小平哲男(左)

ビジネスを成功させるには、人と人との出会が重要

第2回目の賀詞交歓会は、東京駅前にある日本工業倶楽部内会議室で、1月15日(水)午後6時から開催された。経営人財の育成を手掛け、名刺交換から始まるビジネス会話の場を財団活動の一環として作ることができないか考えてきた。賀詞交歓が東京、横浜、千葉の3つの空間と異業種交流の場とビジネス創生の場になればと期待している。司会進行を小平和朗専務理事が担当した。



「MOTの理論を実践し更に重要なことは儲けること」と語る児玉文雄先生。

公益性のある財団を目指す。西河理事長は、開会に先立ち、「令和になって最初のアーネスト育成財団の新年賀詞交歓会に多数お集まり頂きありがとうございます。ここ日本工業倶楽部は、経営者の交流の場として大正9年に竣工した成長する日本経済の象徴として歴史的な価値ある場所です。皆様には歴史を踏みしめ新たな飛躍の場となることを願っています。技術経営人財の育成に取り組んで8年目に入りました。今日は、情報交換を目的に立食パーティー形式の賀詞交歓会を企画いたしました。ビジネスを成功させるには、人と人との出会いが重要です。活動の幅を広げ財団を取りまく人財の輪が昨年度に増して広がりましょう。互いに顔を合わせる機会を設けようとの企画です。多くの方と



「日本の繁栄に欠かせない経営人財を育成」と話す西河洋一理事長。

公益性のある財団を目指す

交流をして頂ければ幸いです。・と挨拶(注4)をした。
温故知新が通用しなくなった
来賓として芝浦工業大学名誉教授であるとともに東京大学名誉教授の児玉文雄教授から「第一世代のMOTで西河さん、小平さんを教えていた。当時の工学マネジメント研究科(MOT)で育った皆様が活躍をしている。正式に教育を受けて、財団の活動のように実践に移す。それが良い結果を招いている。理論を実践に移すこと以上に重要なことは西河さんのようにえらく儲け、社会に還元することである。最近考えていることに「温故知新」がある。この言葉、MOTができたころ芝浦工業大学の学長の江崎玲於奈さんが講演で「温故知新」といわれた。私は、今も論文に書いている。昨年10月に英語の本を出した。論文を書くには、温故し、新しいことを書くことのでやってきた。最近起きてくることは、この「温故知新」が成り立たない。まったくゼロから出ている。新しいことばかり出てきている。過去の知見だけでは、役に立たない。そのような時期だからこそMOTが必要だ」と祝辞。



「素晴らしい講義を分かり易くしてくれている」と語る成松恭平敬愛大学経済学部長・教授。

(注4) 賀詞交歓会の挨拶全文はOPINIONSに掲載

先を見た経営が出来るように
財団は、横浜市金沢区幸浦のマ
ーチャンダイジングセンターでM
D C技術経営塾の講師を一昨年引
き受けた。そこでの修了生の加藤
武男(株)カトウの社長に乾杯の音頭
をお願いした。



「中長期計画を立てて経営している」と語る加藤社長



「個人事業主から法人化し3店舗を経営している」と語る小泉厚子

《中締め》
女性のための不動産を経営する
中締めを、西河技術経営塾3期
生の小泉厚子あつまる不動産代表
が担当した。
小泉厚子代表が経営する「女性
のためのあつまる不動産」は「女
性が安心安全な賃貸お部屋探しを
ご案内しております」とのコンセ
プトで現在は、3店舗、お店を出
している。(3本はじめ)

お金儲けの道筋を講義してくれた
次の来賓の敬愛大学経済学部長
の成松恭平教授は祝辞の中で「世
界が変化している。私達は経済学
の指導をしているが、経済学だけ
学んでも、モノがあつて、その中
で何をマネジメントしていくかを
学ぶのは難し一面がある。その時
にアーネスト財団との縁があつ
て、MOTの寄付講座として、講
義をしてくれるとのこと、丁度
良かったと思つている。技術経営
学の理論を振り回すだけでなく、お金
儲けができるための道筋と考え方
を学生が分かるように、きちんと
話して頂いている。すでに2期取
り組んでいるが、素晴らしい講義
をして頂いている。3期もよろし
くお願いしたい」との祝辞を頂い
た。

ングセンターは卸売業の共同組合
でそこで人財育成事業に取り組
み、アーネスト育成財団の技術経営
塾を受講するまでは、自分で言う
のも恥ずかしいのですが、どんぶ
り勘定になっていて2、3年先ど
ころか、ひと月先位しか、見えな
かったが、今は見えるようになり
ました。先を考えながら社員に語
ることが出来ています。西河理事
と講師の先生方のお陰です。この
場を借りて御礼申し上げます。本
年は令和2年ですが元年は半年し
かなかつたので、令和は今年が始
まりだと思ひます。皆さまの会社
が繁栄し続けることと、皆さまの
ご健康を願つて乾杯をしたいと思
います。「乾杯！」

<地方の企業を元気にする>

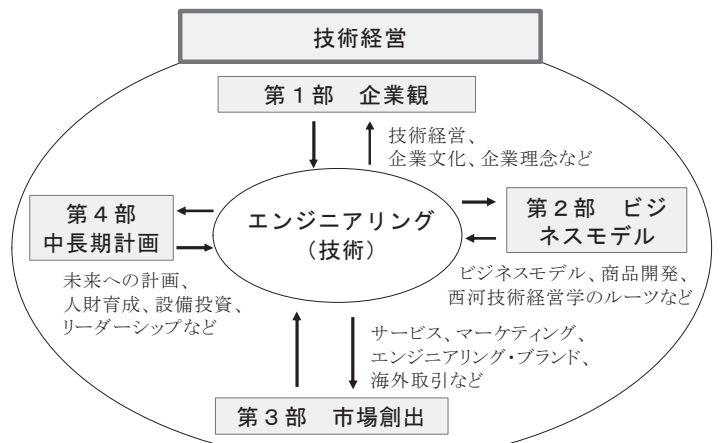
令和2年(2020年)4月開校

西河技術経営塾入門講座(高崎) 1期生募集

変革をつくる「技術経営学」を学び、豊かな社会づくりに取り組む。
財団は、技術経営人財を養成する。

- ・ 経営者を目指す管理者のための実践経営スクール、技術経営ノウハウを個別指導する。
- ・ 未来を向いて経営することを学ぶ。
- ・ 戦術、戦力によって裏付けされている戦略づくりを学ぶ。

1. 期間：令和2年(2020年)4月~7月
2. 実施日：土曜日、月2回、8回開催
3. 時間：
 - (1) 講義1：午前10時20分~午前11時50分
 - (2) 講義2：午後1時~午後2時30分
 - (3) 演習1：午後2時40分~午後3時40分
 - (4) 演習2：午後3時50分~午後4時50分
4. 募集期間：2020年2月~3月末
5. 会場：群馬県高崎市白根町9 白根ビル会議室
6. 受講料：8万円(税抜き)
7. 定員：最大10名(定員になり次第締め切ります)
8. 申込方法：財団にお問合せください。
Eメール (office@eufd.org)



徹底した個別指導で実践力を身に付ける



西河「技術経営学」として整理

知見を学び、演習で自社の経営に生かす

2019年10月16日(水)の演習では、『経営』というテーマで西河洋一塾長が取り組んできた技術経営について講義があった。「経営は、人、物、金、時間をコントロールして、広く社会に貢献すること」「経営者は常に正直でなければ成らない」「企業は、社会から必要とされる商品やサービスを開発し提供し続けなければ成らない」「企業は収益を上げ、国のために納税を行わなければ成らない」。

西河「技術経営学」の特徴

- (1) 明日に役立つ実践的な技術経営を学ぶ。
- (2) エンジニアリング・ブランドを学び、技術と市場との繋がりを学ぶ。
- (3) イノベーションと言われる変革をつくるマーケティングを学ぶ。
- (4) 「お金は経営の血液である」を学び、会計数値で経営を管理する手法を学ぶ。
- (5) 誠実な技術経営人財を育成する。

図1 西河「技術経営学」の特徴

西河「技術経営学」の特徴
3月に芙蓉書房から出版予定の『西河「技術経営学」入門』の中では、西河技術経営塾が取り組む代表的な5つの特徴を西河「技術経営学」の特徴として整理している。(図1)

経営を常に支えている技術の存在を学ぶことで、未来を見据えた戦略的経営に取り組みるとし、技術経営とは、会社の未来を切り開く、未来学であると説く。

更に、コトづくりでもモノづくりでも、エンジニアリングが経営を支えている。企業理念、ビジネスモデル、中期計画、市場創出は、エンジニアリングと関わり合いをもって機能している。エンジニアリングは経営を支える具現力であり、切り離すことはできないと整理し、経営とエンジニアリン

グといわれる技術との関わり合いの中で経営オペレーションが行われると説明する。

税金を払うと内部留保で成長
西河洋一塾長は、常々「税金を払える会社にする」と、「経営者は納税を目的に経営しなければならぬ」と、塾に来た経営者を指導している。

経営における「税金を払う」との意味合いは、健全な企業経営上での重要な経営目標である。投資資金を内部留保するには、利益を出して税金を払わないとできないし、内部留保が出来てないと、結果として自己資金だけで企業を大きくするための攻めの経営を独自に取り組むことはできないからである。

経営を繋ぐ技術と金
塾で心掛けていることは、経営戦略論やマーケティングなどの分野の理論の中から、平易で実践的に使える最小の知見を整理し、教育している。経営をオペレーションする上で必要なのは、学問的な各分野の知見を関連づけて、かつそれぞれを連携して説明することが必要である。

各分野を連携している基本要素に具現力である「技術(エンジニアリング)」があり、企業の健康管理を可能とする「金(カネ)」の存在がある。

【講師のコメント】

戦術、戦力を把握し戦略づくり

小平和朗講師

経営戦略を作るには、強みの源泉であるエンジニアリングの存在を意識するとともに、戦略を具現



「会計数値で企業の健康管理」と説く、講師の小平

研究報告の内容を経営に活かす
山中隆敏講師
 西河技術経営塾で何を学んだか

化するエンジニアリングに裏付けされた戦術が明確でなければならぬ。企業力であるヒト、モノ、金という実現性のある調達可能な戦術が準備されて戦術である。経営学ではよく戦略重視といわれる。だが、戦略だけが一人歩きしても、それを実行するために必要な技術の存在を意識した技術経営戦略でなければならぬ。

技術の存在を意識した経営
 エンジニアリングを理解した組織構成員がいて、その技術が組織のヒトに根を張っていないければ、実行する戦術とならずに絵に描いた餅となってしまう。

塾では、常に技術と絡んだ経営を塾生に教えている。学んだ技術経営学をどう生かすかを報告する演習では、経営を支えるエンジニアリングの存在に言及することで、実践力が身に付く。この技術の存在を意識して取り組む経営が「技術経営」である。

あらゆる経営計画にお金を絡ませて具現化の確認をする事を教える。会計数値で、企業の日々の健康状態を把握できる。



「顧客価値が提供できているかを意識し、売上10倍に取組む」と語る山中講師

地球を俯瞰して広い視野で考える
浅野昌宏講師
 七期生の皆さんには、グローバルな視点で、物事を俯瞰的に見る目を養って欲しいと願っている。経済の世界ではグローバル化が進んでいる一方、政治の世界ではブレグジットやアメリカフアーストの様にナショナル化に向かって流れている。これからの世界は、IT技術の急速な発展も相まって、

を整理し、研究報告書としてまとめるプロセスは重要である。

研究報告書は、関係者に自分の考え方を物語りとして伝えることで、善いアドバイスが得られるはずである。関係者から得られたアドバイスを真摯に受け止め、研究報告の内容を経営に活かし、実践して欲しい。実践してこそ自身の血となり肉になるはずである。

私が担当をする4つの講義「新期の市場を創生する等」からヒントを得てデジタル技術を用いて、ビジネスモデルを構築し、新サービスで新市場を攻める事業計画を作成できることを期待している。

常に「顧客の利益」、つまり、顧客価値が提供できているかを意識しながら、売上10倍を目指して前を向いて進んで欲しい。



「常にグローバルな視点から挑戦して欲しい」と語る杉本講師

「場が人を育てる」「ビジネスは変化対応力」と言われる。塾生は既に経営者という場があり、夢と熱い思いがある。しかし、夢の実現には、経営の基礎知識を持ちビジネスチャンスをつかえ、果敢に挑戦する勇気と知恵、弛まぬ努力と粘りが必要だ。

塾生には、講義と演習を通して自身で高い目標と課題を設定し、自問自答し、知恵を絞り、真の経営者、リーダーとは何かを学んで欲しい。私の担当の「モノづくり」では、ビジネスの基本要素である



「これからお世界は、ますます複雑化する」と語る浅野講師

ますます複雑化して行く。だからこそ、塾生の皆さんには、地球を俯瞰して、広い視野で物事を考えられるように、塾の講義を通じて勉強して戴きたい。



「原点に立ち返ることである」と語る前田講師

高い目標を設定し、自問自答する
杉本晴重講師
 「場が人を育てる」「ビジネスは変化対応力」と言われる。塾生は既に経営者という場があり、夢と熱い思いがある。しかし、夢の実現には、経営の基礎知識を持ちビジネスチャンスをつかえ、果敢に挑戦する勇気と知恵、弛まぬ努力と粘りが必要だ。

塾生には、講義と演習を通して自身で高い目標と課題を設定し、自問自答し、知恵を絞り、真の経営者、リーダーとは何かを学んで欲しい。私の担当の「モノづくり」では、ビジネスの基本要素である

社会的な役割を意識し事業に取り組む
前田光幸講師
 近年、金融至上主義や行き過ぎた株主優先主義、短期利益重視などむき出しの「私」が世界に蔓延している。それに引きずられ、我が国でも多くに企業において企業哲学の劣化が目立っている。

西河技術経営塾の講義では、そのような状況を客観的に、批判的に見つつ受講生とともに、自社のあるべき企業像と、その構築について議論するようにしている。

塾のコースも年が明け、折り返しに入った。坂を登り終えて峠にさしかかり、自分の立ち位置や先の展望が見える時期に入った。自社の事業を力強く展開する上で大事なことは、原点に立ち返ることである。事業の社会的な役割を強く意識しつつ、顧客のために従業員と一緒に何をすべきか、そして従業員のために経営者は何をすべきかを、常に忘れないことである。

(注5) 明治大学政治経済学部専任講師・博士(経済学)

(注6) 詳しくは「座談会これからの「移民」の話しよう。外国人労働者とともに歩むニッポンのゆくえ(特集 移民が開く新しい時代)」「POSSE」Vol. 41,堀之内出版, 2019年を参照。(注7) 日本で失業した日系外国人のうち、帰国希望者に対して30万円を支給して帰国させ2万人以上が利用した。

先日、本財団に招かれてアメリカの移民問題について講演をする機会に恵まれた。当日話題となった、日本の外国人労働者をめぐる最近の議論を紹介したい(注6)。

日本に限らず先進国の多くは生産年齢人口の減少による人手不足という深刻な問題に直面している。かつて移民送り出し国だった日本は、労働力不足が顕著となった1980年代後半から移民受け入れ国に転じた。労働市場で必要とされた単純労働力は、主に日系三世や技能実習制度を利用した外国人労働者が穴埋めしてきた。しかしその場しのぎの人材不足対策には問題も多い。

外国人労働者保護は喫緊の課題

リーマン・ショック時に、日系人帰国支援事業(注7)を通じて日系人を帰国させたことは「雇用の調整弁」であるとして国際社会から批判を浴びた。また技能実習生制度では、日本国内で労働基準法の規定が適用されない状態で劣悪な労働を強いられる外国人も多い。送り出し国にも「国境を越えた出稼ぎ労働」と理解したうえで自主的にこの制度を利用するケースもある。技能移転と人材育成という本来の趣旨からはほど遠く、人権侵害の温床にもなりうる。違法な労働慣行の横行と劣悪な労働環境の改善、悪質なブローカー規制による労働者保護は喫緊の課題だ。

外国人労働者の受け入れには経済的な反発も多い。日本の非正規雇用層は、十分な機会を与

連載：アメリカ経済史に学ぶ

第11回 外国人労働者から選ばれる国に

下斗米 秀之 (注5)

えられなかった自分たちが外国人に仕事を奪われたと声を上げる。人手不足が解消されることで、賃上げ機会が失われるという懸念もある。しかし、現実には地方の工場はもろろん、都市部のサービス業も外国人労働者の存在なしには成立しえない。人口学者の是川夕氏による試算では、日本も2065年には現在のヨーロッパ並みの移民人口の割合(約12%)に達するといふ。外国人労働者との共存は避けて通ることはできない。

まだ利用者は少ないものの、在留資格「特定技能」が新設されたことは、一歩前進と評価できる。職場間の移動の自由が認められ、条件が合えば特定技能一号から二号へと移行し、定住の道も開かれる。しかし労働者の国内移動の自由は、地方から都市部への人口移動を加速させ、地方を衰退させかねない。

やがて東南アジアも人手不足に

また中国をはじめアジアの賃金水準が上がっているのに、日本では賃金が上がらないことも問題だ。中国ではすでに、そして2030年代には東南アジア諸国も生産年齢人口のピークを迎え、いずれ人手不足に陥る。中長期的にみても、日本への移住労働のメリットや魅力は相対的に下がると言わざるを得ない。

日本語教育や事前研修など、労働者の能力開発は重要な課題となる。外国人労働者の受入の受益者たる企業の役割に期待したい。日本は外国人から「選ばれる国」であり続けられるだろうか。解決すべき課題は多い。

一般財団法人 アーネスト育成財団 案内

地方の経営者を元気に

本年4月、群馬県高崎市で『西河技術経営塾入門講座(高崎)』を開講する。

経営学を学ばずに経営を実践している経営者は多い。地方においても企業活動はできる。やる気のある経営者の要望に応えて高崎で経営人財の育成に取組む。社会の要望にこたえる事業に取組み雇用を増やす。財団は、地方創生研究に取り組みでき、人づくり、企業づくりから地方は、元気になる。

「西河技術経営学」寄付講座

本年4月から、千葉市稲毛区の敬愛大学経済学部経営学科で第3期目になる寄付講座(15講座)に取組む。

「西河「技術経営学」入門」発刊

敬愛大学での教材を意識して、『西河「技術経営学」入門』と題し、3月に芙蓉書房から出版する。経営における技術の存在を明らかにすることが本書の目的である。文系でも分かる技術経営学の確立を目指した実学の集大成である。

編集後記

財団は、地方創生研究会に昨年度から取り組んでいる。現状の首都圏集中は、異常である。米国やヨーロッパでも、日本ほどの一極集中は見当たらない。

最近、地方を見学する機会も多くなり、活性化で意見交換をしているが、ダメ出しばかりで、未来が描かれていない。そんな中、地方創生研究の仲間と共著で書いた『住みたくなる地方都市づくり』と題する小論文の中で、住みたくなる地方都市の要素を整理した。その要素は、「豊かな自然、快適な住まい、子育て環境、仕事がある、治安の良さ、祭り・イベント、文化的施設、観光資源、余暇が過ごせる、商業施設」である。無いのが「仕事」である。その対策として、地方の中小を元気にするために、経営者の育成に取組むこととした。地方の企業が元気になるって雇用を生み出し、税金を沢山地元に落とすことで、豊かな地域づくりができると考えた。

4月から『西河技術経営塾入門講座(高崎)』と題した経営者育成講座に取組む。(小平和一郎)

誠実を伝える情報紙

Earnest
 アーネスト育成財団 活動報告
 2020年 1月16日
 Vol.08 No.2 (S029)



一般財団法人 アーネスト育成財団 (Earnest Upbringing Foundation)

〒151-0053
 東京都渋谷区代々木1-57-2
 ドルミ代々木 704号

TEL : 03-6276-6260
 FAX : 03-6276-2424

Home page : <http://www.eufd.org>
 Facebook : <https://www.facebook.com/earnestUFD>

■ 発行人 西河 洋一
 ■ 編集人 小平和一郎